

# 陰謀論の分析とその対応に関する調査報告

京都大学文学部 中島丈

1. はじめに .....	3
2. 陰謀論とは何か .....	4
3. 陰謀論とその研究の歴史 .....	5
3-1. 陰謀論研究の萌芽 .....	5
3-2. 「陰謀論の哲学」——ポパー再訪、陰謀論の「線引き問題」 .....	5
3-3. 「陰謀論の心理学」 .....	6
3-4. 「陰謀論の政治学／社会学」 .....	6
3-5. 日本における陰謀論研究 .....	6
3-6. まとめ .....	7
4. 陰謀論の概念的分析 .....	8
4-1. 「虚偽」としての陰謀論 .....	8
4-2. 「反証不可能」という構造 .....	8
4-3. 陰謀論と隣接概念 .....	8
<input checked="" type="checkbox"/> 「誤情報」と陰謀論 .....	9
<input checked="" type="checkbox"/> 「フェイクニュース」と陰謀論 .....	9
4-4. 陰謀論を特徴づける性質 .....	10
<input checked="" type="checkbox"/> 虚偽か事実か .....	10
<input checked="" type="checkbox"/> よいか悪いか .....	11
<input checked="" type="checkbox"/> 有害か無害か .....	11
<input checked="" type="checkbox"/> 政治的か非政治的か .....	11
<input checked="" type="checkbox"/> この節のまとめ .....	11
4-5. まとめ .....	12
5. 陰謀論が広まる理由 .....	13
5-1. 陰謀論の内面化の度合い .....	13
5-2. 外在的理由——陰謀論の道具的な利用 .....	13
5-3. 内在的理由——「陰謀論的思考」 .....	13
5-4. まとめ .....	14
6. 日本における陰謀論 .....	15
6-1. 「Qアノン」 .....	15
6-2. 「Jアノン」と「神真都Q」 .....	15
6-3. 「ネット右翼」的な陰謀論 .....	16
6-4. 日本のリベラルの“陰謀論” .....	17
6-5. まとめ .....	17
7. COVID-19に関する陰謀論 .....	18
7-1. ウイルスの存在と起源に関する陰謀論 .....	18
7-2. ワクチンに関する陰謀論——「プランデミック」 .....	18
7-3. まとめ .....	19

8. 陰謀論に対する取り組み .....	20
8-1. 政府の対応 .....	20
8-2. 民間の対応 .....	21
8-3. 個人の対応 .....	22
8-4. まとめ .....	23
9. おわりに .....	25
謝辞 .....	25
参考文献リスト .....	26

## 1. はじめに

近年、「陰謀論」という現象が社会問題として注目を集めている。これは、Q アノンとよばれる陰謀論集団が引き起こしたとされるアメリカ連邦議会議事堂襲撃事件が発生したことや、新型コロナウイルスに関連する陰謀論が公衆衛生上の脅威となったことなどが主な要因であると考えられる。また、このことは日本社会でも例外ではなく、Q アノンの影響を受けた団体がワクチン接種会場に侵入し刑事事件に発展するなど、さまざまな影響を及ぼしている。

しかしながら、陰謀論という現象はこの時代に特別なものではないし、一部の極端な人々が引き起こす異常な現象であるというわけでもない。実際には、時代や集団によらず普遍的に見受けられる現象であるとされる。それにもかかわらず、「陰謀論」という言葉の日常的な用法に曖昧さがあるために、陰謀論は「特別」「極端」「虚偽」といった漠然としたイメージと結びつけられがちである。その結果、「陰謀論」という言葉は「フェイクニュース」などと同じように、自分とは異なる立場の人々を攻撃し、分断や対立を煽る言葉として用いられてしまっているように思われる。そこで、インフォデミックとよばれる情報氾濫の時代において、陰謀論という概念を改めて整理して捉えることで、冷静な議論のきっかけを作ることが必要だろう。

以上のような問題意識から、本稿では、陰謀論という現象についてさまざまな側面から検討していく。まず、第 2 章では研究者の代表的な説明を確認し、本稿で陰謀論について論じていくうえでの最低限の共通理解となる特徴を導入する。続いて 3 章では陰謀論とその研究の歴史について確認し、4 章と 5 章では陰謀論という概念そのものや陰謀論が広まる理由について分析する。そのうえで、6 章と 7 章では陰謀論に関する具体的な問題（日本における陰謀論、COVID-19 に関する陰謀論）を紹介し、8 章では陰謀論の拡散への対応策について検討する。最終的には、陰謀論という概念は多様な性質が重なり合ったものであるということ、人々が陰謀論を内面化するのには「単純なものの見方」が関係していること、陰謀論の拡散に対して単純な解決策で対応することは難しいこと、などを指摘する。

## 2. 陰謀論とは何か

陰謀論について具体的に検討する前に、研究者が陰謀論をどのように定義・特徴づけしてきたか、代表的な説明を紹介する。

表) 研究者による陰謀論の定義・特徴づけ <sup>1</sup>	
カール・ポパー	社会的な出来事をつねに——何らかの権力を持った——特定の個人や集団によって意図された産物であるとみなす通俗的な理論
ブライアン・キーリー	ある出来事を、秘密裡に行動する小規模な集団の人々の因果関係によって説明するもの
デービッド・コーディー	特定の時点でのある出来事のオフィシャルな説明に対立する説明
キャス・サンスティーン	ある出来事や慣習を、自らの役割を隠すことに成功した有力者の秘密の策略に言及することによって説明しようとする理論
ジョセフ・ユージンスキ	過去、現在、未来の出来事や状況の説明において、その主な原因として陰謀（＝権力を持つ個人からなる少人数の集団が、自分たちの利益のために、公共の利益に反して秘密裏に行動するもの）を挙げるもの
日本国内の研究者の説明	
秦正樹	「重要な出来事の裏では、一般人には見えない力がうごめいている」と考える思考様式
三木那由他	(キーリーとコーディーの定義を組み合わせたかたちで) 何らかの歴史的出来事に対する以下の条件を満たす説明。 1 その説明は、秘密裏に行動する比較的少数の集団が重要な仕方での出来事の原因となっていると見なすものである。 2 その説明は、当該の時点、場所においてオフィシャルな説明に対立する。
朱喜哲	(他者や社会に「関心をもつ」ことについて論じた文脈で) 社会的なできごとの背景には何者かの隠された意思があり、自分たちはなんらかの被害を受けているというパターンをとる社会の見方

これらの説明を踏まえ、ここでは「陰謀論」を〈ある社会的な出来事の原因を、有力者の秘密裡の策略に関連させて説明しようとする考え方〉として概括的に特徴づけ、本稿における最低限の共通理解を作っておきたい。より詳細な概念的分析は4章で行うので、こちらも併せて参照していただきたい。

<sup>1</sup> Pauly ‘Conspiracy Theories’, Sunstein (2014), ユージンスキ (2022), 秦 (2022), 三木 (2021), 朱 (2021a), 朱 (2021b)を参考に作成。

### 3. 陰謀論とその研究の歴史

ある出来事の背後に単純な因果関係を見出す陰謀論的な思考は、認知心理学の知見などを根拠として、人間の普遍的な精神的メカニズムであると指摘されている。また、〈ある社会的な出来事の原因を、有力者の秘密の策略に関連させて説明しようとする考え方〉としての陰謀論に関しても、現代社会に特有であるというわけではなく、むしろ「啓蒙主義とフランス革命の時代における近代化の過程と、それにたいする反発の産物」<sup>2</sup>と考えられているという。伝統的に秘密の策略を企てている有力者として名指されてきた代表例として挙げられるのは、ユダヤ人、フリーメーソン、イルミナティ、フェビアン協会などである。そして、Q アノンに代表される今日の典型的な陰謀論は「ディープステート」とよばれる「影の政府」にこの役割を与えているといえる。

そこで、3 章では、歴史的に珍しいものではない陰謀論的な現象が、今日に至るまでにどのように研究されてきたのかを概観していく。

#### 3-1. 陰謀論研究の萌芽

このように、陰謀論という営みそのものはある程度古くから存在するものであると思われるが、学問分野における研究の対象となったのは 20 世紀後半になってからであると言われる。

陰謀論について最も初期に考察したといわれるのがカール・ポパーである。ポパーは、1945 年の著書『開かれた社会とその敵』において、陰謀論は社会理論として破綻しており、それを採用するのは非合理的であると主張した。というのも、私たちが経験的に知るように、この複雑な社会では陰謀が意図通りに成功することなどありえないからであるという。したがって、ポパーは陰謀論は例外なく悪いという立場をとる。このポパーの考察を端緒として陰謀論に関する哲学的考察が始まったため、ポパーは「陰謀論の哲学」とよばれる分野の起点であると言われる。<sup>3</sup>

初めて実際に陰謀論や陰謀論集団を研究の対象としたのは、政治学者のリチャード・ホフスタッターである。ホフスタッターは 1950 年代末から 60 年代にかけてアメリカの過激派集団を調査し、巨大な陰謀を歴史的な出来事の原動力と見なす陰謀論の考え方を「偏執症的様式」と定義した。<sup>4</sup>

#### 3-2. 「陰謀論の哲学」——ポパー再訪、陰謀論の「線引き問題」

ポパーが陰謀論を非合理だと断じたのは、当時のナチスドイツの反ユダヤ主義が典型的な陰謀論を主張していたことを念頭に置いていたからだと言われる。しかしその後、1970 年代のウォーターゲート事件など、陰謀とされていた事柄が実際に行われていたことが社会に広く知られるようになり、ポパーの考察の見直しが提案された。さらに、世紀の変わり目になると、社会の情報化の進展や、情報社会のあり方を揺るがすような出来事の発生も相まって、より現実的な問題として議論されるようになった。<sup>5</sup>

このような時代背景において、1995 年、社会的事象を個人や集団の意図を基に説明するという意味での陰謀論を例外なく悪いとするポパーの方針を批判的に検討し、よい陰謀論

---

<sup>2</sup> 辻 (2021a) 42 頁

<sup>3</sup> 辻 (2021a) 42-43 頁, 三木 (2021) 192 頁, 朱 (2021a) 202 頁

<sup>4</sup> ユージンスキ (2022) 29-30 頁, 辻 (2021a) 43 頁

<sup>5</sup> 朱 (2021a) 203-204 頁

か悪い陰謀論かを判定する基準を設定することを新たな課題としたのが哲学者チャールズ・ピグデンである。<sup>6</sup>

1999年にはブライアン・キーリーがピグデンの論点を整理し、「根拠なき陰謀論」を判定するための基準を打ち出した。今日に続く「陰謀論の哲学」は、ピグデンとキーリーが提起した問題を中心に展開されてきたと言われる。一方で、2001年に哲学者リー・バッシュムが主張したことをはじめとして、よい／悪い陰謀論を線引きする基準を打ち出すことの実現困難さもしばしば論じられてきた。<sup>7</sup>

2000年代に入ると、社会の情報化の進展、9.11同時多発テロの発生などによって陰謀論そのものへの関心や社会問題としての切実さが大きくなり、議論がより活発化した。キーリーやピグデン、バッシュムに加え、デービッド・コーディー、ユハ・ライッカ、マシュー・デンティス、ニール・レヴィなどが哲学的な分野における代表的な論者として挙げられる。2000年代における「陰謀論の哲学」の盛り上がりは、心理学や社会学などほかの学問分野での陰謀論研究に影響を与えたものと思われる。

### 3-3. 「陰謀論の心理学」

哲学に続いて、2000年代中盤には心理学が本格的に陰謀論を研究対象とした。以来陰謀論の研究が最も活発な分野であるとされ、「性格要因や認知要因と陰謀論的信念との関係や、陰謀論的信念の思考や行動への影響を探る実証研究が盛んに行われている」<sup>8</sup>という。具体的には、陰謀論的言説への同意傾向と、意図性バイアスといった認知要因、無力感や不安感といった感情、別の陰謀論を信じることなどとの関連性が指摘されている。<sup>9</sup>

### 3-4. 「陰謀論の政治学／社会学」

2010年代以降、バラク・オバマやヒラリー・クリントンをめぐる陰謀論が広く知られるようになったことや、「Qアノン」と呼ばれる陰謀論現象とドナルド・トランプとの関わりが顕在化したことを主な要因として、政治学や社会学の分野でも陰謀論に関する研究が進んだとされる<sup>10</sup>。これらの分野では、陰謀論を切り捨てるべき周縁ではなく、現代アメリカ文化の中で広まっている現象であると見なして研究しているといえる。政治学の分野では主に世論調査やアンケート調査をもとに研究が行われ、アメリカ国民の半数が少なくとも一つの陰謀論を信じていること、政治的右派と左派いずれも極端な考えを持つ人ほど陰謀論に親和的であることなどが指摘されている。社会学の分野では、人がどの陰謀論を信じるかはその人が所属する集団によって決まること、集団の利益が敵対する存在に脅かされているのではないかという不信感とその集団に共有される陰謀論を生じさせることなどが指摘されている。<sup>11</sup>

### 3-5. 日本における陰謀論研究

心理学や政治学、社会学における「陰謀論」研究が対象とするのは主に現代アメリカで

---

<sup>6</sup> 朱 (2021a) 203 頁, Pauly 'Conspiracy Theories'

<sup>7</sup> 朱 (2021a) 204 頁, 三木 (2021) 192 頁

<sup>8</sup> 辻 (2021a) 47 頁

<sup>9</sup> 辻 (2021a) 47-48 頁, ユージンスキ (2022) 108-109 頁

<sup>10</sup> 辻 (2021b)

<sup>11</sup> 辻 (2021a) 50 頁, ユージンスキ (2022) 109-112 頁

あり、日本における研究はあまり進んでいないように思われる<sup>12</sup>。しかし、秦正樹の一連の実証的研究<sup>13</sup>によって、日本でもおよそ 20%~40%の人が陰謀論的言説を「正しい」「やや正しい」と回答していること、日本特有の排外主義的陰謀論が存在していること、日本における政治的敗者としての「リベラル」の陰謀論が存在していることが明らかになった<sup>14</sup>。

### 3-6. まとめ

3章では、陰謀論とその研究の歴史について確認した。陰謀論という営みそのものは歴史的に珍しいものではないが、それが学問的な関心の対象になったのは20世紀半ばであり、その研究が本格化したのはここ30年ほどのことであることがわかった。その主な要因として、実際に行なわれた陰謀の存在が明らかになったこと、社会の情報化が大きく進展したこと、同時多発テロなど煽情的な出来事が発生したことが挙げられるだろう。いち早く議論が本格化したのは哲学的な分野で、ポパーの考察を批判的に検討する形で、よい／悪い陰謀論を判定する基準を設定することを試みる「線引き問題」を中心に論じられてきた。次いで研究が盛んになったのは心理学で、現在に至るまで最も活発な分野となっている。また、近年の政治的動向の影響を受けて政治学や社会学でも陰謀論を主題とする研究が行われている。しかしながら、これらの研究が対象とするのは現代アメリカの事象に偏っており、日本における本格的な研究はあまり進んでいないようである。とはいえ、日本社会も陰謀論と無縁ではなく、実際的な課題としてさまざまな側面から検討される必要があると思われる。

---

<sup>12</sup> 辻 (2021a) 47 頁

<sup>13</sup> 秦 (2022) 19 頁, 秦 (2021a), 秦 (2021b) など

<sup>14</sup> さらに、オウム真理教の思想や歴史修正主義的な言説などを「陰謀論」という視点で捉えなおす論考も存在する (橋迫 (2021), 倉橋 (2021))。この点については、5 節でも触れる。

## 4. 陰謀論の概念的分析

陰謀論という言葉は一般的にも用いられる言葉であるが、それが何を意味しているかは改めて検討する余地があると思われる。というのも、われわれが普段陰謀論という言葉を用いるとき、そこには「誤った考えである」、もしくは少なくとも「疑わしい」、「極端である」といったニュアンスが含まれており、このことが誤情報やフェイクニュースといった他の概念との違いを見えづらくしていると思われるからだ。

そこで、4章では、陰謀論という概念について、誤情報といった他の概念との違いや、この概念が使用される際に含意される諸要素を明確にすることで分析していく。この概念的分析を通じて、陰謀論という概念は単一の要素によって規定できるものではなく、多様な性質が重なり合ったものであることを示したい。

### 4-1. 「虚偽」としての陰謀論

本節では、陰謀論は必ずしも誤っているとはいえない、ということを指摘する。

2章で確認したような、陰謀論の〈ある社会的な出来事の原因を、有力者の秘密裡の策略に関連させて説明しようとする考え方〉という研究者の共通理解は、陰謀論が「誤った考え方である」ということを言明しているわけではない。つまり、少なくとも陰謀論研究の文脈においては、陰謀論すなわち誤った考え方である、とは考えないということである。

このことは、実際に行われていたことが社会に知られた「陰謀」の例が歴史上に存在することによる。このことを説明するさいにしばしば引き合いに出されるのが、ウォーターゲート事件、イラン・コントラ、タスキーギ事件などである。また、近年の日本においては、たとえば2018年に明らかになった医学部不正入試問題などが、現実存在した「陰謀」的な出来事として見るができる。

### 4-2. 「反証不可能」という構造

次に、本節では、陰謀論はそれが虚偽であるとしても、誤っているということを確認することが非常に困難である、ということを示す。

2章で確認した陰謀論の概括的な特徴のうち、ある出来事を秘密の策略に基づいて説明するという点は、陰謀論は「構造的に反証不可能」であるということの意味する。つまり、ある陰謀論に対する否定的な証拠でさえも、その陰謀論を信じる人にとってはむしろ陰謀が秘密裡に成功している証左とみなされてしまうということである。このような仕方であらゆる反証を回避することができるため、陰謀論は構造的に反証不可能であるといえる。

あらゆる出来事を有力者の策略として説明してしまう陰謀論のこの特徴を別の観点から説明したものとして、陰謀論は「目的と手段の緩みのない関係」の世界を想定して<sup>15</sup>いるという指摘がある。つまり、陰謀論は世界を単純化し、大きな意図のみによって世界の因果を説明しようとする「ものの見方」であるともいえる。実際に、辻(2021)は、多様な陰謀論において「偶然など存在しないという信念は、共通してみられる特徴」と指摘している。

### 4-3. 陰謀論と隣接概念

以上2節で確認したように、陰謀論研究の文脈では、陰謀論という用語に「誤った考えである」という意味合いは与えられないことが一般的である。しかし、実際の会話の場面

---

<sup>15</sup> 筒井(2020)99頁

では、「誤った情報」「極端な考え方」といったニュアンスを付して「陰謀論」という言葉が用いられることは少なくない<sup>16</sup>。また、それゆえ、「誤情報」や「偽情報」、「フェイクニュース」といったインフォデミックに関わるその他の概念との区別が曖昧になっていると思われる。そこで、本節では、インフォデミックについて考えるうえで「陰謀論」という言葉を混乱せず捉えるために、隣接する他の概念と対照させることで、陰謀論という言葉が含意する要素をさらに明確にしていきたい。

#### ☑ 「誤情報」と陰謀論

まず、「誤情報」（ミスインフォメーション）とは、「虚偽の、あるいは誤解を招く情報」のことである。「偽情報」（ディスインフォメーション）とは、「その情報が虚偽である、あるいは誤解を招くものであると考えている行為者によって伝達される情報」、つまり「騙そうという意図を持って流された誤情報」のことである<sup>17</sup>。したがって、誤情報は偽情報を内包する概念であるといえる<sup>18</sup>。なお、本稿では以上のように誤情報を理解するが、「誤情報」を「偽情報ではない誤った情報」、つまり「意図的ではなく勘違いなどで流された誤った情報」として両者を排反に捉える用法も存在する<sup>19</sup>。

誤情報（と、それに内包される偽情報）と陰謀論とを区別するポイントは二つあるといえる。まず一つ目は、その真偽がある程度はつきりしているか、ということである。誤情報は文字通り誤った情報であり、それは専門家による判断やファクトチェックなどでその真偽がある程度定められる。一方で陰謀論は、再三述べているように即座に誤りであると判断されるべきものではないし、その構造的な性質上真偽を定かにすることが難しいものである。二つ目は、単なる情報なのか、それともある情報に対する説明、捉え方、思考様式であるのか、ということである。つまり、たとえば「ワクチンは生物兵器である」という情報はたんなる誤情報（もしくはワクチン反対派の偽情報）であるのに対し、「ワクチンは〈ディープステートによる人類削減計画を遂行するための〉生物兵器である」という情報はワクチンの存在の原因を有力者の策略に求めて説明する陰謀論であるといえる。

以上のことから、次のようなことが言えるだろう。つまり、陰謀論はときに誤りであり、その意味では誤情報のひとつの形態である。同時に、陰謀論はときに真実であり、誤情報ではないかもしれない。また、ある誤った陰謀論を主張する人が本当にその陰謀論を信じて他者に伝達するのであれば、その陰謀論は誤情報であるが偽情報ではない。同時に、その人自身は誤りであることを分かっているにもかかわらず、なんらかの理由から他者を欺こうとその陰謀論を他者に伝達するのであれば、その陰謀論は偽情報であるといえる。とはいえ、陰謀論の真偽を判断することは困難な場合も多いため、上記のような「誤情報（偽情報）かどうか」という判断は早期に行えるものではない。

#### ☑ 「フェイクニュース」と陰謀論

次に、「フェイクニュース」とは、「(i)虚偽の、あるいは誤解を招く情報を含み(ii)従来のニュースメディアの形式を模倣し(iii)発信源が正しい情報を伝達しようとしていないニユ

---

<sup>16</sup> このことに留意して、一般的な場面で陰謀論に近い言説を展開するとき「これは陰謀論ではありませんが」といった前置きをしたり、学術的な文脈で「陰謀論的仮説」といった用語が導入したりすることで、否定的な意味合いが和らげられることもある。

<sup>17</sup> 代表的な例として、「プロパガンダ」が挙げられる。

<sup>18</sup> Brown (2021) 2 頁, 耳塚 (2021a) 32 頁

<sup>19</sup> 鳥海 (2022) 46 頁

ース記事」、つまり「偽情報を含んだニュース記事」のことである<sup>20</sup>。この「偽情報を含んだ」という点において、たんに誤情報が含まれている「誤報」とは区別される<sup>21</sup>。

また、フェイクニュース対策プロジェクトである First Draft<sup>22</sup>は偽情報の「騙そうとする意図」の大きさに応じてフェイクニュースを7段階に分類している<sup>23</sup>。この分類からも、一口に「フェイクニュース」、「偽情報」と言ってもその深刻さに幅があることが分かる。なお、ドナルド・トランプが敵対するニュースメディアの記事を「フェイクニュース」と呼んで攻撃したことに象徴されるように、この言葉の一般的な用法は複雑なものになっている。そこで、「フェイクニュース」という用語を用いずに偽情報に関する問題を捉える試みも行われている。<sup>24</sup>

フェイクニュースと陰謀論を区別するポイントは二つあるといえる。一つ目は、やはり、その真偽がある程度はつきりしているか、ということである。実際、秦（2022）は、「証拠」を見れば、ある主張の真偽を（ある程度）判別することができるタイプの言説は、陰謀論ではなく、「フェイクニュース」だと言えらるだろう」と述べ、「検証可能性」に基づいた弁別の基準を提案している。二つ目は、ニュース記事を模倣して伝達されるかどうか、ということである。フェイクニュースはその性質からしてあたかも本物のニュース記事であるかのようにわれわれに伝えられるが、陰謀論はそうではない。ある出来事に対する捉え方として、開かれた SNS や閉鎖的なチャットグループ、さらには現実のコミュニティにも存在しうるものである。

このように両者は概念的には区別されるものではあるが、実際には結びついて現れることが少なくない。というのも、他者を欺く意図をもった人がある陰謀論を偽情報として他者に伝達するさい、フェイクニュースという形式を選択することは十分にありうるからである。たとえば、特定の政党を貶めるためにその政党とある犯罪組織とのつながりを示唆する陰謀論が拡散されるときには、何らかの虚偽のニュース記事がでっち上げられるかもしれない。

#### 4-4. 陰謀論を特徴づける性質

ここまでの議論で、陰謀論は何らかの画一的な性質をもったものではなく、多様な性質が重なり合ったものであることが示唆された。本節では、このことをさらに端的に指摘するために、一般的に陰謀論が有すると想定されるいくつかの性質についての二分法を検討したうえで、そのいずれも妥当ではないことを示していく。

##### 虚偽か事実か

陰謀論を分類するうえで真っ先に思いつくのが虚偽であるか真実であるか、という区別の仕方であるが、2-1で述べたように、この区別は構造的な要因から極めて困難であるといえる。とはいえ、陰謀の証拠がないからといって、疑念を持つことが合理的でないことを意味するわけではない。

---

<sup>20</sup> Brown (2021) 2-3 頁

<sup>21</sup> 立岩 (2020) 38 頁

<sup>22</sup> FirstDraft は、オンライン上のニュースの質の向上を目的として 2015 年に米 Google の支援によって設立され、2022 年まで活動していた非営利団体である。現在、その役割は米ブラウン大学の機関に引き継がれている。

<sup>23</sup> Wardle (2017)

<sup>24</sup> 鳥海 (2022) 45-46 頁, 笹原 (2021) 16-19 頁, 耳塚 (2021a) 45-46 頁

☑ よいか悪いか

3-2で触れたように、「陰謀論の哲学」は陰謀論の「線引き問題」、すなわちよい（根拠がある、合理的な）陰謀論と悪い（根拠がない、非合理的な）陰謀論を区別するための判定基準を検討することを中心的な課題であった。しかし、いくつかの理由から、その「線引き」の基準を提示することは難しい、というのが「陰謀論の哲学」の議論の流れである。それゆえ、「一定の尺度にもとづいた程度の問題でしかないことは前提に、よりましな陰謀論とそうでないものを判別する基準について、その都度ごとに検討すること」<sup>25</sup>が現実的な路線であるだろう。たとえば、実際に行われたウォーターゲート事件に関する報道は、当初は証拠も少なくいわば陰謀論のようなものであったが、そこには政治的腐敗を暴くというよい目的があり、結果的にはそれが事実であったと判明したという点で、当初の報道はよい陰謀論であったと判断することができるだろう。

☑ 有害か無害か

法学者・行動経済学者のキャス・サンステーンは、対処すべきは有害な陰謀論であり、有害なものとして区別することが重要であると述べている<sup>26</sup>。というのも、ある種の文化的な言い伝え（サンタクロース伝説など）も陰謀論の特徴を有する場合があるが、それらは全く無害か、むしろ何らかの価値があるものが少なくないからである。一方で、たとえば「Q アノン」的な陰謀論は、死者を出すような事件に発展しているため、典型的に有害な陰謀論であるといえるだろう。また、表 1 におけるユージンスキや朱の説明からもわかるように、陰謀論を「公共の利益に反し、一般の人々に被害を与える」という観点から捉える見方も存在する。

☑ 政治的か非政治的か

哲学者のユハ・ライッカは、政治的な陰謀論と非政治的なものを区別している。ライッカによると、非政治的な陰謀論とは、たとえば、「エルヴィス・プレスリーは自らの死を偽装している」といったものであるという<sup>27</sup>。ただ、エルヴィスに関する都市伝説はイルミナティ陰謀論の一環として語られる場合が多いように、それ単体として非政治的であるように見えても、その背後には政治的な陰謀論が存在することがほとんどであるように思われる。

☑ この節のまとめ

この節では陰謀論の性質についての典型的な二分法をいくつか検討してきた<sup>28</sup>が、その

---

<sup>25</sup> 朱 (2021a) 205 頁

<sup>26</sup> Sunstein (2014) 4-5 頁

<sup>27</sup> Pauly ‘Conspiracy Theories’

<sup>28</sup> 本文で検討したような二分法のほかに、Huneman and Vorms (2018) は、多様な陰謀論を典型的に理解するための 5 つの重要な区別を提案している。

- 1 「全般的／具体個別的」：「Q アノン」的な陰謀論のように世界に対する見方そのものに関わる陰謀論と、ある特定の出来事（同時多発テロなど）を説明するための陰謀論とを区別すること。
- 2 「科学に関わる／科学に関わらない」：ワクチンや気候変動に関わる陰謀論など科学に関わるものと、そうではないものとを区別すること。なお、陰謀論には疑似科学の要素が含まれることがあると指摘される（ユージンスキ、2022）。また、日本でも、松村（2021）が、「科学はなぜ陰謀論の問題になるのか」について論じている。
- 3 「イデオロギー的／中立的」：なんらかの強いイデオロギー（「反ユダヤ」、「歴史

いずれについても例外や境界例を考えることができたり、二分法そのものが成立していないと考えられたりすることを確認した。このことから、陰謀論は何らかの画一的な性質によって規定できるものではないということを改めて指摘したい。つまり、虚偽で、非合理的で、社会に有害である、といった漠然とした印象で陰謀論を理解しようとするのは、インフォデミックを考えるうえで必ずしもよい方法であるとはいえないということである。

他方で、陰謀論の性質の多様さをうかがわせるものとして、個別の陰謀論の典型的なトピックの射程の広さを指摘することもできる。この点は本文では詳しく触れないが、さまざまなトピックについて知ること、典型的な陰謀論が何に対して関心をもっているかを掴むことができるだろう。<sup>29</sup>

#### 4-5. まとめ

4章では、さまざまな側面から陰謀論を概念的に分析した。まず、陰謀論は必ずしも誤っているとはいえないということ、誤っていたとしてもそれを確かめることは構造的に非常に困難であるということ、次に、誤情報といった他の概念と対照させてその違いを明確にすることで、インフォデミックについて冷静に考えるうえで隣接する概念と混同して考えないことが重要であるということが示唆された。さらに、陰謀論という概念が使用される際に含意される要素を明確にすることで、陰謀論は多様な性質が重なり合ったものであるということ、これを強調して指摘した。

---

修正主義」など) に基づいた陰謀論と、そうではないものとを区別するという。たとえばイルミナティを陰謀の主体とする陰謀論は、イルミナティを特定のイデオロギーのもとに説明しているわけではないとされる。

- 4 「公的／反体制的」：公的な説明が陰謀論であるものと、公的な説明に反する陰謀論とを区別するという。「公的な説明が陰謀論である」とは、たとえば、行き過ぎた反共産主義のもとで政府関係者が「共産主義者が政府を牛耳っている」などと主張する、ということである。なお、表1で見たように、コーディーは「オフィシャルな説明に対立する説明」を陰謀論とみなすので、コーディーの定義に基づいて捉えるとこの分類は意味をなさないことになる。
- 5 「代替的な説明／否定」：ある出来事に対して一般的な説明とは異なる説明をする陰謀論（「COVID-19は化学兵器」論など）と、ある出来事の存在そのものを否定する陰謀論（「COVID-19は存在しない」論など）を区別するという。

<sup>29</sup> 辻 (2021) は、陰謀論のストーリーに採用される典型的なトピックをいくつか挙げている(51-56頁)。それは、「人類の間引きと管理」、「反キリスト」、「愚民化政策」、「偽旗作戦」である。もちろんこれは網羅的なものではないが、たとえば「ワクチンは化学兵器である」と主張する陰謀論は、陰謀の主体の目的として「人類の間引きと管理」を当てはめるだろう、といったように、これらのトピックに合わせて多様な陰謀論を捉えることも可能である。また、以下に示すような、秦 (2022) が日本における陰謀論受容を調査する際に用いた質問文のトピックも参考になる(16-18頁)。

有名人／未知集団／地球外生命体／病気感染／科学者／戦争／UFO／秘密組織／異星人／マインドコントロール／先進技術／カモ／新薬実験／隠蔽／テロ

## 5. 陰謀論が広まる理由

4-2において、陰謀論は世界を単純化するものの見方であるという指摘を紹介した。多様な性質の重なり合いによって生まれる陰謀論が「ものの見方」として人々に受け入れられ、ときに他の人々へと伝えられるのはなぜなのだろうか。5章では、人々が陰謀論を受容したり拡散したりする理由もまた画一的ではなく多様であることを示す。そのうえで、陰謀論の受容や拡散には「世界を単純化するものの見方」が重要な役割を果たしていることを改めて指摘したい。

### 5-1. 陰謀論の内面化の度合い

陰謀論を主張したり拡散したりする人々のなかには、その陰謀論の内容のことを本当に真実であると信じている人もいれば、それが陰謀論であることを理解しており、まったくのでたらめか、少なくとも真実とは言い切れないと考えている人もおり、陰謀論的言説を内面化している度合いは人によってばらつきがある。このばらつきを説明するために、陰謀論的言説と信念を区別したうえで、言説を内面化している程度のことを「陰謀論的信念」と呼ぶ研究者もいる。「陰謀論的信念」といった言葉を用いる場合、ある陰謀論 X の内容を自らの考え方として内面化している人は、「X の陰謀論的信念を有している」、「X の陰謀論的信念の度合いが高い」といった言い方ができることになる。<sup>30</sup>

陰謀論的信念は、世論調査や実証的なアンケート研究などによってある程度把握することができる、というのが研究者の共通の理解であるといえる。こうした調査によって、たとえば、アメリカ人のおよそ2人に1人、日本人の3~5人に1人がなんらかの陰謀論的信念を有していることが指摘されている<sup>31</sup>。このような調査からも、少なくない人々が陰謀論を信じているということがわかる。

### 5-2. 外在的理由——陰謀論の道具的な利用

前節では陰謀論を内面化している度合いにはばらつきがあることを指摘したが、陰謀論的信念の度合いが低いにもかかわらず陰謀論を主張する人はなぜそうしているのだろうか。それは、政治的、経済的な動機といった何らかの目的をもって、道具的にある陰謀論を利用しているからである。具体的には、政治的な局面において対立陣営を攻撃するために陰謀論を喧伝したり、運営するウェブサイトの広告収入を増やすために陰謀論を拡散したりすることがある、ということだ。ほかに、「注目を集めるため」といった目的も考えられる。じっさい、日本の代表的な陰謀論グループである「神真都 Q」<sup>32</sup>の中心メンバーであった岡本一兵衛は、ワクチンに関する陰謀論を主張し始めた当初においては、「新型コロナの脅威やワクチンの効果に懐疑的である姿勢を見せたのは、本気でそう信じていたというよりも、「ユーチューブで人気者になりたい」という思いがあったからだと思われる」<sup>33</sup>という。

### 5-3. 内在的理由——「陰謀論的思考」

当初は陰謀論的信念を有していなかったとされる岡本も、しだいにその信念を強めた結

---

<sup>30</sup> 秦 (2022) 14-15 頁、ユージンスキ (2022) 55 頁

<sup>31</sup> 秦 (2022) 19 頁、ユージンスキ (2022) 55 頁

<sup>32</sup> 「神真都 Q」に関しては 6 章で説明する。

<sup>33</sup> 藤原 (2022) 202 頁

果として「神真都 Q」で中心的な役割を果たすに至ったといえる。では、このように陰謀論的言説を内面化していく過程には何が起きているのだろうか。ここで指摘したいのは、陰謀論が有する「単純さ」である。4章で触れたように、陰謀論は、あらゆる出来事を有力者の策略として説明してしまうという特徴がある。これは、陰謀論を信じるということは、ある出来事を理解する際、それは多様な要因の結びつきによって発生したものであるという説明を拒絶し、誰かの大きな意図の結果によって発生したものであるという説明に飛びついてそれに満足してしまうということである、ということの意味する。陰謀論のこうした特徴が、人々が一般に持っている「社会を理解したい」というような欲望と結びつき、人々に陰謀論を内面化させる、ということである。

このような単純な説明を好むものの見方は「陰謀論的思考」と呼ばれる。言い換えると、陰謀論的思考によって、「一部の有力者の秘密裡の策略によってある出来事が発生している」ということを本当に信じることができる。ある陰謀論を信じる人は他の陰謀論も信じる傾向にあるということがしばしば指摘されるが、これは、その人が陰謀論的思考をすることで、さまざまな陰謀論を内面化しやすくなっているということを表している。

さらに、単純な説明を生み出す陰謀論的思考は、陰謀論が描き出す構図にも「単純さ」をもたらす。つまり、大きな意図で出来事を説明しようとする陰謀論は、陰謀を企む巨悪と、それに立ち向かおうとする「私」という単純な構図をつくり出すということだ。この対立構造を内面化することで、「私」は壮大な正義に与している感覚を持つことができる。このように、実際は多様な背景をもつ出来事を「私」の物語にしてしまうという意味で、陰謀論は「社会的なできごとを自分ゴト化させるもの」<sup>34</sup>であると表現されることもある。

#### 5-4. まとめ

5章では、陰謀論が広まる理由が多様であることを確認した。まず、陰謀論を内面化している度合いを表す「陰謀論的信念」という用語を紹介し、陰謀論的信念を有している人は少なくないことを確認した。そのうえで、人々が陰謀論を主張する理由には外在的理由と内在的理由があることを確認し、陰謀論という概念そのものと同様に理由もまた多様な性質をもっていることを指摘した。さらに、人々が陰謀論を内面化することには陰謀論の「単純さ」が関係しており、「陰謀論的思考」と呼ばれる単純なもの見方によって陰謀論の拡散がなされているかもしれないということが示唆された。「世界を単純化しようとするもの見方」に安易に飛びつかないことが、陰謀論的言説と距離をとるための有力な手段といえるかもしれない。

---

<sup>34</sup> 朱 (2021b)

## 6. 日本における陰謀論

ここからは、日本における陰謀論の現状を概観する。先述したように陰謀論に関する研究は現代アメリカに集中しており、日本国内を対象とした体系的な研究は非常に少ない。しかし、「Q アノン」の影響は日本にももたらされているし、日本特有の陰謀論も存在するとされる。さらに、Q アノンの源流には日本の文化があるという指摘も存在する。

そこで、6 章では、現代の典型的な陰謀論である Q アノンを中心として、日本社会で陰謀論がどのように存在しているかを確認する。

### 6-1. 「Q アノン」

現代の典型的な陰謀論集団である Q アノンは、2017 年、日本の実業家である西村博之が運営するアメリカの匿名掲示板「4chan」で生まれ、より自由度の高い「8chan」で育つたとされる。Q アノンは、いわゆる「ピザゲート」陰謀論<sup>35</sup>を前身に、「「ディープステート」(影の政府)が世界の出来事を裏で操っている」という主張を中心として、アメリカ大統領選挙や COVID-19 のワクチン、ロシアによるウクライナ侵攻に関する陰謀論を展開している。Q アノンの多岐にわたる主張は、「Q」とよばれる人物による「Q ドロップ」と呼ばれる謎めいた投稿を、「Q」の信奉者たちが解釈する形で発展してきた。彼らの世界観においては、民主党の政治家や政府関係者、ハリウッドのセレブや経済界の大物たちが闇の組織「ディープステート」と深く関わっており、ドナルド・トランプは「ディープステート」と戦う英雄である、ということになっている。その世界観のなかで「ディープステート」側に分類されるもの(大手製薬会社、ウクライナに同調する国々など)は非難の対象となるため、さまざまな社会的な出来事に対する説明が陰謀論として派生することになる。このような世界観のもとでは、あらゆる物事が「光」と「闇」の対立的な構図に落とし込まれ、すべての出来事が「ディープステート」の意図の産物であるとみなされるため、われわれが一般的に行っているような仕方での世界の把握は困難になるといえる。

「世界を闇の組織が操っている」という考え方自体は、古くは 19 世紀のフリーメーソン陰謀論から散見されてきたものである。しかし、Q アノンの存在感がこれほどまでに大きくなったのは、①ドナルド・トランプという象徴の存在、②謎めいた「Q ドロップ」を読み解いて「真実の」世界観を構築するというゲーム性、そして③インフォデミックを伴う COVID-19 の流行が大きな要因として挙げられる<sup>36</sup>。これらの要因、とくに②のゲーム性の高さゆえに、一度 Q アノン陰謀論を内面化したら抜け出すことが非常に難しいことが推察される。

### 6-2. 「J アノン」と「神真都 Q」

日本の匿名掲示板文化(「ちゃんカルチャー」)に端を発した Q アノンの影響は、世界的な潮流となり、日本国内にも流入した。日本での受容に関しては、もともと保守運動を展開していた既存の宗教団体との親和性が大きかったことや、「ちゃんカルチャー」が根づいていたこと、日本特有の「ブログ」文化が大きな役割を果たしたことが指摘されてい

---

<sup>35</sup>2016 年アメリカ大統領選挙期間中に広まった、ヒラリー・クリントン陣営の関係者がワシントン D.C.のピザ店の地下室を拠点として児童の集団的虐待に関与しているとする陰謀論。

<sup>36</sup> 藤原(2022)146-147 頁

る<sup>37</sup>。なお、とくに 2020 年ごろの、日本のナショナリズム的運動に呼応して受け入れられた Q アノン陰謀論は、日本独特の「J アノン」であると位置づけられる。また、Q アノンとトランプ政権が共依存的関係にあったこと、トランプ政権と日本の安倍晋三政権が蜜月関係にあったことなどから、安倍政権の熱心な支持層の延長線上に J アノンを捉える見方も存在する<sup>38</sup>。

Q アノンの思想が日本の保守層と呼応する形で受容されたのが J アノンであったのに対し、アメリカとは異なる形で日本国内で独自に発展し、より組織化・先鋭化したのが「神真都 Q」（読み：やまとキュー）である。2021 年末に結成された「神真都 Q」は、「ディープステート」の存在を主張したり、ドナルド・トランプへの支持を訴えたりするなど、Q アノンと世界観を共有する側面もあるが、「現存する世界は偽物であり、選ばれた仲間だけが行ける本当の世界がある」、「日本人は特殊で優秀な遺伝子を持つ」といった、独自の思想をもっているといわれる。「神真都 Q」は、その組織力を生かして積極的に行動するという特徴をもっており<sup>39</sup>、しばしばデモを開催して街中で自らの主張を喧伝する様子もみられる。なかでも特筆すべきは、反ワクチン陰謀論を主張してワクチン接種会場に侵入する事件を起こしたことである。この事件が発生し広く報道されたことで、日本社会においても陰謀論の拡散が実際的な影響を及ぼしうる問題であることが改めて認識されたといえる。

### 6-3. 「ネット右翼」的な陰謀論

Q アノン現象とは関係の薄い、日本社会に特有の陰謀論的現象としてしばしば指摘されるのが、「ネット右翼」の陰謀論的言説である。ネット右翼は排外主義的な言説との結びつきが強いため、敵対視する立場であるリベラル派を外国（典型的には中国や韓国）と関連づけ、「リベラルが中国や韓国、または北朝鮮と手を組んで日本社会を牛耳っている」といった陰謀論的な考え方をすることがある。こういった考え方は、「リベラル派の下支えにより在日朝鮮人は日本社会で不当に特権を享受している」（いわゆる「在日特権」論）といった、ヘイトスピーチにつながりかねないものである<sup>40</sup>。また、注目すべきは、「普通の日本人」を自認する層ほど、ネット右翼の陰謀論に賛同しやすい傾向がみられるということである<sup>41</sup>。このような排外主義的な陰謀論が主にインターネット上で広まっていたことは、「神真都 Q」が「日本人は優秀な民族である」といった主張を盛り込んで Q アノン陰謀論を発展させた要因のひとつといえるかもしれない。

ネット右翼的な陰謀論の源流にあるとされるのが、戦後の右派の論客にみられた「歴史修正主義」的な言説である。近年、右派の歴史修正主義的な主張を陰謀論として捉える議論もなされており、たとえば倉橋（2021）は、1990 年代後半の右派論壇における歴史修正主義や歴史否定論・否認論の言説パターンの一部を陰謀論の範疇に置いて考えることで、Q アノンをはじめとする現代の典型的な陰謀論との接続を図っている。

---

<sup>37</sup> 藤原 (2022) 183-188 頁, 194-195 頁

<sup>38</sup> 辻 (2021b)

<sup>39</sup> 藤原 (2022) 197-201 頁

<sup>40</sup> 秦 (2021b)

<sup>41</sup> 秦 (2022) 120-123 頁

#### 6-4. 日本のリベラルの“陰謀論”

ここまで保守派・政治的右派と陰謀論の結びつきを見てきたが、陰謀論は右派に特有のものではない。政治的立ち位置に関わらず陰謀論的思考を内面化している人は一定数存在するし、リベラル特有の陰謀論があることもしばしば指摘される。とくに日本においては、リベラルは基本的に選挙の「敗者」である。ユージンスキ（2022）が「陰謀論は敗者のもの」（149頁）と指摘するように、思うようにならない現実を受け入れることができない人々が、「選挙は勝者によって秘密裡に操作されている」といった陰謀論的言説を主張することも十分考えられる。実際、秦（2021b）は実証的な実験の結果として「選挙制度の変更<sup>42</sup>は与党の党利党略によるものだと考える傾向は、主に「野党支持者」かつ「自民党を強く拒否する層」で認められる」ことを指摘し、左派、リベラルも陰謀論的言説を受容する可能性が十分にあると結論づけている。

#### 6-5. まとめ

6章では、現代の典型的な陰謀論現象である Q アノンを中心として、日本社会における陰謀論の現状について検討した。まず、Q アノンと日本社会との関わりについては、J アノンや「神真都 Q」として日本社会に流入したということだけでなく、その発端には日本のネット掲示板文化の存在が欠かせないということも重要であるということを確認した。また、いわゆる「ネット右翼」または排外主義的な言説を陰謀論という枠組みで捉え直す試みや、政治的敗者としてのリベラルが陰謀論的言説を受容する可能性が十分にあるという研究を紹介し、日本社会も陰謀論とけっして無縁ではないということを確認した。このような日本における陰謀論的現象は、異なる立場の人々を悪とみなす言説につながりかねず、より活発に議論されるべきであるといえるだろう。

---

<sup>42</sup> この実験では、「選挙制度の変更」の具体的な例として、期日前投票の期間の延長、投票権の18歳以上への引き下げの2つを挙げている。

## 7. COVID-19に関する陰謀論

COVID-19のパンデミック以来、COVID-19に関する陰謀論も数多く展開されている。そのバリエーションは多岐にわたるが、中心的なものはやはりQアノンに代表されるような、パンデミックの裏には「ディープステート」が関わっている、というものである。7章では、「プランデミック」というキーワードを中心に、COVID-19に関連する陰謀論について確認していく。

### 7-1. ウイルスの存在と起源に関する陰謀論

COVID-19に関する陰謀論として最も極端といえるものが、「新型コロナウイルスは存在せず、何らかの目的のために有力者がでっち上げたものである」という主張である。この陰謀論は、Qアノンのような世界観においては、典型的に「ディープステート」の策略のもと、民主党・専門家・メディアが一体となって「新型コロナウイルスの感染が拡大している」と嘘をつくことで、経済を停滞させ、大統領選挙を有利に進めようとしている」といった説明をすることができる<sup>43</sup>。

また、ウイルスの存在自体は認める立場でも、その起源について陰謀論的な主張をすることがある。たとえば、「ウイルスは化学兵器として開発され、武漢の研究所から意図的に放出された」といった陰謀論である。この陰謀の主体については、Qアノンのような価値観では「ディープステート」の仕業であるとするし、嫌中感情をもった日本のネット右翼的な価値観では中国共産党政府によるものであるとするだろう。なお、ウイルスが武漢の研究所から流出したかどうかについては、最終的な結論は出されていない<sup>44</sup>。武漢研究所流出説自体はパンデミックの最初期から唱えられており、当初は俗説として多くのメディアや政治家からは否認されていた。それでもその可能性を考慮すべきだとする考えも根強く、ウイルスの起源について流出説を含めたあらゆる可能性を念頭に調査を進めるようバイデン大統領が求めるに至った。その結果、研究所流出説は、パンデミック当初ほどには俗説として軽視されないものになっており、明らかに誤りだと断じる風潮は下火になっているようである。このように、「中国政府による化学兵器の意図的な流出」といった明らかに陰謀論的である言説もある一方で、意図的かどうかには言及しないような比較的穏健な研究所流出説も存在し、そういった言説を明らかな陰謀論的言説と無分別に「陰謀論」として非難する態度にも再考の余地があるはずである。このことは、一連の陰謀論的言説の一部分に関しては誤りとはいえないという意味で、4-1で触れたような、陰謀論の真偽を確定させることの難しさを示す典型的な例であるといえるだろう。

### 7-2. ワクチンに関する陰謀論——「プランデミック」

COVID-19のパンデミックに対応するために開発されたワクチンについても、多様な陰謀論が主張されている。代表的なものとして、「大手製薬会社がウイルスを作ってパンデ

---

<sup>43</sup> 松村 (2021) 183 頁

<sup>44</sup> BBC ‘Covid origin: Why the Wuhan lab-leak theory is so disputed’ <https://www.bbc.com/news/world-asia-china-57268111> (2023/08/13 参照)、BBC ‘Covid: Biden orders investigation into virus origin as lab leak theory debated’ <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-57260009> (2023/08/13 参照)、NHK ‘新型コロナ発生源“中国の研究所から流出の可能性高い”米報道

’ <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230228/k10013993241000.html>(2023/08/13 参照)

ミックを引き起こし、それに対処するためのワクチンを世界中に販売することで莫大な利益を得た」という大手製薬会社の自作自演説がある。また、「ビル・ゲイツが、新型コロナウイルスのワクチンを人々に接種させて、監視用のマイクロチップを埋め込もうとしている」という主張は、アメリカにおいて共和党支持者の約 4 割、民主党支持者の約 2 割が信じているという調査もあるほど有名な陰謀論である<sup>45</sup>。

このように、ウイルスの存在そのものやワクチン接種を利益の獲得や人々の監視と結びつけて考える見方はさまざまなバリエーションで存在する。このような見方をする人はしばしば COVID-19 のパンデミックは意図的に計画された「プランデミック」である<sup>46</sup>と主張するが、ある出来事を強力な意図と関連させる説明であるという点で、「プランデミック」という主張は典型的な陰謀論であるといえるだろう。例えば、「大手メディアが報道しない事実を報道する新しいメディア」を謳う「NeoMedia」というサイトでは、「「プランデミック」の目的は、大衆の奴隷化。すなわち、仮想空間でしか生きられない「マトリックス」のような世界を実現して、資産家と AI にすべてが管理される世界にするための悪魔のような所業なのです。」<sup>47</sup>とまとめられている。このような言説は、パンデミックを資産家という一部の有力者の意図に基づいた単純な世界観のもとで説明しており、典型的な「プランデミック」的言説であるといえるだろう。

### 7-3. まとめ

7章では、COVID-19 そのものや、そのワクチンに関してどのような陰謀論が主張されているかを確認した。その典型的な主張は「プランデミック」というキーワードに代表されるように、COVID-19 の存在そのものからパンデミックという現象、さらにはワクチンの製造と接種の奨励にいたるまで、あらゆる物事を「有力者の策略」によって説明するものであることがわかった。この種の COVID-19 にまつわる陰謀論は少なくない人々が信じているものもあるとされるが、公衆衛生上の問題を孕みかねない主張も存在するため、より積極的に対処が検討されるべきであるといえる。その一方で、当初は広く陰謀論とされていた武漢研究所流出説がしだいに陰謀論とは言われなくなりつつあるという事例から、陰謀論的言説の虚実に関して最終的な虚実の線引きをすることの難しさが改めて確認されたといえる。

---

<sup>45</sup> 笹原 (2020)

<sup>46</sup> 山口 (2022)

<sup>47</sup> NeoMedia ‘プランデミックとは何か’ <https://monomosu.net/affairs/what-is-a-plandemic/> (2023/08/14 参照)

## 8. 陰謀論に対する取り組み

本稿ではここまで、概念としての陰謀論や、陰謀論の現状を簡単に確認してきた。現代の日本社会も陰謀論とは無縁ではなく、実際的な社会問題として対処されるべきであるといえることがわかったが、その構造的な問題から、単純な方法で対処することができない課題であるということもいえるだろう。

そこで、8章では、陰謀論の拡散に対してどのような対応が考えられるか、国内外の事例や研究者の提言などを確認していく。

### 8-1. 政府の対応

陰謀論への対応に関して、考えられる方法の一つが法の整備である<sup>48</sup>。SNSなどの運営者に対して何らかの規制を課す法律に基づき、政府の権限で誤情報や陰謀論の拡散を防ぐというものである。たとえば、EUにおけるプラットフォーム規制法であるデジタルサービス法は、オンライン・プラットフォームのうち消費者の10%以上にリーチする超大規模オンライン・プラットフォームに対して厳格な責任を課し、利用者に対してフィルタリングされた情報提供を拒否することを認めたり、フェイクであるコンテンツをわかりやすく知らせたりすることを義務づけている。<sup>49</sup>

しかしながら、こうした公的な対応は、いくつかの問題点を孕んでいるといえる。その一つは、言論の自由とのバランスの難しさである。政府機関によるプラットフォームへの過度な介入は利用者の表現の自由を制限しかねないし、場合によっては政府に都合の悪い情報に圧力をかけることにつながりかねない。また、これらの対応は誤情報やフェイクニュースへの対策にはなりうるかもしれないが、「陰謀論」への有効な対応ではないかもしれない。つまり、必ずしも誤りとは言いきれないという陰謀論の構造的な問題によって、公的機関が明白に否定することが難しいということだ。さらに、政府が特定の陰謀論に対して何らかの反応をすることは、その陰謀論を信じる人にとってむしろ陰謀の存在を示唆する裏付けだとみなされるかもしれない。実際に、陰謀論に対する公的な反論は逆効果になることが指摘されている<sup>50</sup>。

そこで、アメリカの法哲学者キャス・サンスティーンは、政府による陰謀論への対応に関して新たなアプローチを提唱している。サンスティーンによると、拡散している陰謀論に対して政府が公に反論することはその陰謀論に注目を集めることになるなどの理由でかえって逆効果であるという。いっぽう、陰謀論が拡散していても全く反応せずに無視を貫くというアプローチもまた、政府が沈黙するのは説得力のある反証ができないからだという印象を与えかねず効果的でない。こうしてサンスティーンは、反論もしくは無視という従来の陰謀論に対する政府の対応は決定的なものではないことを示し、そのいずれとも異なる第三の道である「認知的潜入」(英: *cognitive infiltration*)という対応策を打ち出した。「認知的潜入」とは、陰謀論的言説が拡散しているオンライン上のチャットスペースの内

---

<sup>48</sup> 法の整備によらずに政府が陰謀論に対処する方法も考えられる。たとえば、拡散している陰謀論に対して公的に反論するというものである。実際に、2021年6月、当時新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当大臣であった河野太郎は、「ワクチンデマについて」と題する記事を自身の公式サイトに投稿し、新型コロナウイルスのワクチンに関するいくつかの陰謀論的言説を否定する見解を示している(河野(2021))。

<sup>49</sup> 山本(2022)122-124頁, 127頁

<sup>50</sup> Sunstein(2014)25-27頁

部に政府関係者が潜入し、流布している陰謀論的言説を無視するのも正面から反論するのもない方法で陰謀論の拡散を食い止めようとするアプローチのことである<sup>51</sup>。具体的には、「認知的潜入」によって、オンライン空間の利用者がその情報環境のなかで特定の偏った陰謀論的言説を内面化するのを阻むために多様な情報に触れることができるような環境を作るという対応の仕方が想定されている。この対応は、サンステイーンが依拠するリバタリアン・パターナリズムという立場の知見に基づくいわゆる「ナッジ」的な方法<sup>52</sup>で行われ、法による強制を伴わない形で陰謀論へのコミットメントから離脱するよう促すものである。このアプローチは陰謀論の拡散のメカニズムに直接働きかけるという点で画期的であり、アメリカのテロ対策にも活用されたことがあるという。しかし、この方法にも実効性に疑問が残るだろう。やはり表現の自由との兼ね合いは難しくなるし、この方法が有効であるほど、政府が自らにとって都合の良いように人々の言論を誘導することができることになる。

## 8-2. 民間の対応

政府の介入によらず、陰謀論が拡散しやすいとされる SNS やニュースメディアのプラットフォームが自主的に対処する方法も考えられる。たとえばアメリカでは、2020年に Facebook や YouTube が「Qアノン」関連のコンテンツを削除したり、2021年には Twitter がドナルド・トランプのアカウントを停止する措置を行ったりした。これらの措置は一定の効果を挙げていると考えられるが、どこまでを対処の範囲とするか、どの程度の対応を行うかがそれぞれの運営会社の判断に左右される点、それゆえにあるサービスで厳しい対応をされた陰謀論集団が別の新たなサービスに移ることを避けられないという点などに問題があるといえる。

日本でも、いくつかのプラットフォームがフェイクニュースや誤情報への対応を実施している。たとえば、「神真都 Q」の活動の拠点であったとされる「オープンチャット」というサービスを提供している LINE は、フェイクニュースに関するキーワードを抽出し、画面を開いた瞬間に出現するポップアップによりユーザーへの注意喚起を行なうなどの措置を講じたという<sup>53</sup>。また、ヤフーは、一般のユーザーが書き込める Yahoo!ニュースのコメント欄に関して、健康被害等をもたらす可能性のある偽情報の投稿を禁止し、削除対象とするなどの対応を行なっている<sup>54</sup>。さらに、スマートニュースでは、しばしば陰謀論の拡散の要因として挙げられるフィルターバブルを防止するために、「ポリティカルバランシングアルゴリズム」というアルゴリズムを導入し、利用者の好みに合わせすぎずバランスのとれた記事を配信する試みを行なっている<sup>55</sup>。とはいえ、情報の真偽そのものよりも人々の関心を惹きつけることが重要であるとされる「アテンションエコノミー」が支配的である現状においては、プラットフォームによる自主規制には限界があるといえる。

---

<sup>51</sup> Sunstein (2014) 28-29 頁

<sup>52</sup> 離脱の選択肢を残しながらも、選択肢の構造を変更することで、より望ましい選択肢を選ぶように人々の行動を誘導するという、完全な自由でもなく強制でもない第三の道としての試みのこと。

<sup>53</sup> 総務省 (2023)

<sup>54</sup> 総務省 (2023)

<sup>55</sup> 笹原 (2021) 109 頁。なお、ポリティカルバランシングアルゴリズムが導入されているのは現在のところアメリカ版のみに限られている。

また、フェイクニュースなどの誤情報に対してその真偽を検証する「ファクトチェック」も民間による重要な対応策である。実際に多くの SNS では、陰謀論的言説に関連する投稿や誤情報や偽情報をふくむ投稿をファクトチェック記事と合わせて表示するなど、ファクトチェックを活用したインフォデミックへの対応が行われている。ファクトチェックとは「すでに公表された言説を前提に、その言説の内容が正確かどうかを第三者が事後的に調査し、検証した結果を発表する営み」<sup>56</sup>であると位置づけられ、2016 年のアメリカ大統領選挙を契機に注目を集めるようになったとされる<sup>57</sup>。ファクトチェックは日本国内でも広がりつつあるとされ、ファクトチェック・イニシアティブ (FIJ) や InFact (インファクト)、日本ファクトチェックセンター (JFC) などの団体が活動している。しかし、ファクトチェックは、陰謀論的な言説や陰謀論に基づく誤情報の拡散への対応としては不十分であるといえる。なぜなら、やはり反証不可能という構造的な問題によって、陰謀論に対して「ファクト」を押しつけることは逆効果になってしまうと考えられるからだ。つまり、どれだけ客観的な事実によってある陰謀論を否定しても、「ファクトチェック機関も陰謀集団の手先だ」といったふうに陰謀論のレトリックに絡めとられてしまうということである。また、ファクトチェックにおいて肝要であるとされる「中立性」、「第三者性」を、多くの関係者の同意が得られる形で確保するのが非常に難しいという問題点もある。ファクトチェックの対象となる言説に関わる当事者の党派性などさまざまな要素によって、何を「中立」だと考えるかは異なってくるはずである。もちろん、多くのファクトチェック団体は非党派性を徹底して活動しているが、「一部のファクトチェック記事が党派的な反応を引き起こし、政党関係者により対立候補の攻撃に利用されていた」と指摘されるように、実際上の問題として中立性を確保するのは難しいといえる<sup>58</sup>。以上のことから、現在の情報環境においてはファクトチェックだけでは陰謀論に関する問題に対処することは難しく、健全な情報環境を整備していくための手段のひとつとして用いるのがよいといえるだろう。

### 8-3. 個人の対応

政府や企業による対応は、SNS やニュースメディアのプラットフォームのあり方に関する問題であったが、それらを利用する個人は陰謀論に対してどのように対処することができるだろうか。陰謀論が拡散するメカニズムはさまざまに研究されているが、個人が陰謀論的信念を内面化するプロセスは心理学などの分野で解明が進んでいる。認知科学などの知見によると、われわれはいわゆる「認知バイアス」によって陰謀論的思考に陥ってしまうといった説明がなされる。認知バイアスとは、われわれ人間が処理しきれない情報に対処するために、直観や先入観に基づいて注目すべき情報を限定し、過去にうまくいった行動パターンを選択することによって形成される、典型的な人間の認知の傾向のことであるとされる<sup>59</sup>。認知バイアスは脳の情報処理の負荷を軽減するのに役立つものではあるが、

---

<sup>56</sup> 立岩・楊井 (2018) 3 頁

<sup>57</sup> 藤代 (2021) 157 頁

<sup>58</sup> ファクトチェックと中立性について考えるうえでの極端な例として、大阪維新の会が実施している「ファクトチェック」がある。この「ファクトチェック」は、「非党派性」を重要な原則とする本来のファクトチェックの営みから大きく逸脱したものであり、「ファクトチェック」という言葉が人々に与える印象を変容させかねない。

<sup>59</sup> 笹原 (2021) 52 頁

状況によって陰謀論的信念を強める働きがあるといえる<sup>60</sup>。したがって、個々人があらかじめ認知バイアスについて学び、陰謀論的な言説を受容し、それを内面化することを意識的に避けることも必要である。しかしながら、こういったメディアリテラシー向上プログラム<sup>61</sup>が誤情報に対する効果的な解決策であるという実証的な証拠は強固でないとされたり<sup>62</sup>、従来のリテラシー教育は現在の情報環境に十分に対応できないとされたり<sup>63</sup>しており、今日の状況ではさまざまなバイアスに抗うことは難しいとされる。

日本で陰謀論を実証的に研究している秦正樹も、以上にみてきたような「自分の正しさを支えてくれるものを信じる」「わからないことをわからないまま放置することを嫌う」といった、人間の逃れがたい傾向性を念頭に、人々が自らの「正しさ」に固執すれば、そこに陰謀論のつけこむ余地が生まれることを指摘している<sup>64</sup>。それゆえ、秦は、大手マスメディアが伝える情報を「とりあえず」信じておくことのほうが陰謀論に騙されるリスクは低い可能性があることを提言している。

また、陰謀論に対峙する態度として「ネガティブ・ケイパビリティ」という言葉が用いられることがある。ネガティブ・ケイパビリティとは、「謎や不可解な物事、問題に直面したときに、簡単に解決したり、安易に納得したりしない能力」<sup>65</sup>であるとされ、特定の答えをとりあえず用意する「仮説思考」のような思考様式と対極にあるものであるとされる。陰謀論の本質は世界を単純化しようとするものの方にあるということを確認したが、だからこそ、単純な答えを求める態度をとるのではなく、世界の複雑さに対峙し続ける能力を養うことが必要であるということである。

また、さまざまなレトリックを用いて主張を展開することも陰謀論の特徴である。典型的なレトリックをあらかじめ知っておくことで、無批判に陰謀論的な言説を受容することを防げるかもしれない<sup>66</sup>。

#### 8-4. まとめ

8章では、とくにソーシャルメディア等で拡散する陰謀論に対して考えられる対応を、

---

<sup>60</sup> 例えば、自分の世界観に合わない情報に出会ったとき、その世界観にさらに固執するように反応してしまう「バックファイアー効果」などが陰謀論的信念を強める認知バイアスのとして挙げられる。

<sup>61</sup> 笹原 (2021)が挙げている具体例として、偽ニュースを題材としたゲームによるメディアリテラシー向上プログラムがある(94-95 頁)。例えば、フェイスブックのような構成の画面で正しいニュースをどれだけ共有できたかを競うもの(「フェイキー」)や、逆に偽ニュースをどれだけ拡散できたかを競うもの(「バッドニュース」)などがあり、これらのゲームを通じて偽情報を見抜くのに必要なスキルや、偽情報が広まるしくみを学ぶことができるという。

<sup>62</sup> Brown (2021) 9-12 頁

<sup>63</sup> 耳塚 (2021b) 235 頁

<sup>64</sup> 秦 (2022) 230 頁

<sup>65</sup> 谷川・朱・杉谷 (2023) 2-3 頁

<sup>66</sup> 陰謀論や差別言説に用いられるレトリックをわかりやすくまとめたものとして、以下のサイトがある。シネマンドレイク「反トランスのレトリック解説とメディアの問題【トランスジェンダーと陰謀論②】」 URL: <https://cinemandrake.com/transgenderism-conspiracy-theory2>

政府、企業、個人の三段階に分けて確認した。あらゆる対策について網羅的に検討できたわけではないが、構造的に単純な方法で対処することが難しい陰謀論的現象は、さまざまな側面から複合的に対応する必要があるということが示唆された。とくに、個人や社会が不可解な出来事に直面したとき、それを説明する単純な答えを追い求めることで陰謀論的言説は受容されやすいといえる。したがって、このような意味での「単純さ」から距離をとる個々人の心がけと、それを支援する企業の取り組み、政府の制度設計が重要になるといえるだろう。

## 9. おわりに

本稿では、社会問題として注目を集めている「陰謀論」という現象について、さまざまな側面から検討してきた。本稿を終えるにあたって、各章の要点を再度確認する。

まず第 2 章では、本稿における最低限の共通理解として、陰謀論を〈ある社会的な出来事の原因を、有力者の秘密裡の策略に関連させて説明しようとする考え方〉として概括的に特徴づけた。第 3 章では陰謀論とその研究の歴史について確認し、陰謀論という現象そのものは歴史的に珍しいものではないこと、その研究は近年とくに盛んであることを指摘した。第 4 章では陰謀論を概念的に分析し、陰謀論という概念は単一の要素によって規定できるものではなく、多様な性質が重なり合ったものであることを指摘した。さらに、第 5 章では人々が陰謀論を主張する理由について確認し、陰謀論が拡散される理由もまた多様であることを指摘した。そのうえで、陰謀論は概念そのものとしても、広まる理由に関しても多様な性質をもっているが、人々が陰謀論を内面化することには「単純なものの方」が関係しているかもしれないということも指摘した。

第 6 章以降では、陰謀論に関する具体的な問題や、陰謀論の拡散への対応のあり方について検討した。第 6 章では陰謀論という現象は日本社会においてもさまざまな領域で見られるものであるということも指摘し、第 7 章では「プランデミック」というキーワードを通じて COVID-19 のパンデミックに関する陰謀論を包括的に確認した。第 8 章では陰謀論の拡散への対応について、政府、企業、個人といった側面にわたっての対応が考えられるということも指摘した。以上のことから、多様な性質をもつ陰謀論は単純な解決策によって対処するのは非常に難しいということが示唆され、さまざまな側面から複合的に対応する必要があると考えられるだろう。

日々刻々と新たな言説が生まれては消えていく「陰謀論」という現象について、本稿はその全容を明らかにすることができたわけでは決してないが、われわれ一人一人がこの現象に取り込まれないようにするために、最後に差し当たって 2 点提言しておきたい。まず、個別具体的な陰謀論的言説について、その妥当性と根拠をさまざまな水準で冷静に検討していくことが重要である。たとえば、典型的な陰謀論は「世界はディープステートによって操られている」といった大きな構図に言及する傾向があるが、そこから派生する「ワクチンにはマイクロチップが埋め込まれている」といった言説は、比較的容易に検証することが可能である。壮大な言説を具体的な事例に切り分けて捉え、その都度検討を重ねていくことによって、陰謀論的なものの見方と距離を取ることができるようになるかもしれない。

次に、陰謀論的思考から距離を取るためには、複雑なものを過度に単純化して容易に答えが得られるような明晰なものとして捉えるのではなく、多少の曖昧さを残して複雑なままに捉える努力も重要である。本稿でも再三触れたように、陰謀論とは「ある出来事は誰かの意図によって引き起こされた」という単純な説明であり、そこには「ある出来事には多様な背景がある」という発想は存在しない。われわれが見ている世界はそのすべてを把握しきれないほど単純ではないということを前提として受け入れることで、陰謀論のもつ「単純さ」という魅力の誘惑に打ち勝つことができるだろう。

### 謝辞

本資料の作成にあたっては、三上航志氏にコメントを頂いた。ここに記して感謝の意を示す。

## 参考文献リスト

- ・ Pauly, M. Conspiracy Theories. *The Internet Encyclopedia of Philosophy*. <https://iep.utm.edu/conspiracy-theories/> (2023/05/24 閲覧).
- ・ Sunstein, C. R. (2014). *Conspiracy theories and other dangerous ideas*. Simon and Schuster.
- ・ ジョセフ・E・ユージンスキ (2022)、『陰謀論入門——誰が、なぜ信じるのか?』北村京子訳、作品社。
- ・ 秦正樹 (2022)、『陰謀論——民主主義を揺るがすメカニズム』、中公新書。
- ・ 三木那由他 (2021)、「陰謀論はコミュニケーションに何をもたらすのか」、『現代思想』49 卷 6 号「特集＝「陰謀論」の時代」、青土社、192-201 頁。
- ・ 朱喜哲 (2021a)、「陰謀論の合理性を分節する」、『現代思想』49 卷 6 号「特集＝「陰謀論」の時代」、青土社、202-212 頁。
- ・ 朱喜哲 (2021b)、「〈公正 (フェアネス)〉を乗り越なす：第 7 回「関心」をもつのはいいことか」、太郎次郎社エディタス。 <https://www.editus.jp/archives/4809> (2023/05/24 閲覧)。
- ・ 辻隆太郎 (2021a)、「陰謀論へのイントロダクション」、『現代思想』49 卷 6 号「特集＝「陰謀論」の時代」、青土社、42-58 頁。
- ・ 秦正樹 (2021a)、「右も左も「陰謀論」」だらけ? ——左派における陰謀論受容のメカニズム」、『現代思想』49 卷 6 号「特集＝「陰謀論」の時代」、青土社、117-126 頁。
- ・ 辻隆太郎 (2021b)、「陰謀論とは何か そのメカニズムと対処法」、読売新聞オンライン。 <https://www.yomiuri.co.jp/choken/kijironko/ckculture/20211101-OYT8T50120/> (2023/05/04 閲覧)。
- ・ 橋迫瑞穂 (2021)、「「石化する快楽」としての「陰謀論」——林郁夫『オウムと私』を手がかりに」、『現代思想』49 卷 6 号「特集＝「陰謀論」の時代」、青土社、88-96 頁。
- ・ 倉橋耕平 (2021)、「歴史修正主義のなかの陰謀論——その流通の背景をめぐって」、『現代思想』49 卷 6 号「特集＝「陰謀論」の時代」、青土社、104-111 頁。
- ・ 筒井淳也 (2020)、『社会を知るためには』、ちくまプリマ—新書。
- ・ Brown, É. (2021). Regulating the spread of online misinformation. In: Hannon, M., & de Ridder, J. (Eds.). *The Routledge Handbook of Political Epistemology*. Routledge.
- ・ 耳塚佳代 (2021a)、「第 1 章 フェイクニュースとは何か」、藤代裕之編著『フェイクニュースの生態系』、青弓社、22-45 頁。
- ・ 鳥海不二夫 (2022)、「第 2 章 デマの拡散や炎上はなぜ起こるのか、誰が起こしているのか」、鳥海不二夫・山本龍彦『デジタル空間とどう向き合うか——情報的健康の実現をめざして』、日経 BP、41-66 頁。
- ・ 立岩陽一郎 (2020)、『コロナの時代を生きるためのファクトチェック』、講談社。
- ・ Wardle, C. (2017). Fake News. It's complicated. First Draft. <https://firstdraftnews.org/articles/fake-news-complicated/> (2023/05/26 閲覧)。
- ・ 笹原和俊 (2021)、『フェイクニュースを科学する——拡散するデマ、陰謀論、プロパガンダのしくみ』、DOJIN 文庫。
- ・ Huneman, P and Vorms, M. (2018). Is a Unified Account of Conspiracy Theories Possible?. *Argumenta* 3,2 (2018): 247-270
- ・ 松村一志 (2021)、「科学否定論とフェイクの不安——リスク社会の科学とメディア」、『現代思想』49 卷 6 号「特集＝「陰謀論」の時代」、青土社、181-191 頁。
- ・ 藤原学思 (2022)、『Qを追う——陰謀論集団の正体』、朝日新聞出版。
- ・ 秦正樹 (2021b)、「「正しい知識」が陰謀論を助長する」、中央公論.jp。 <https://chuokoron.jp/politics/117210.html> (2023/05/24 閲覧)。

- ・ 笹原和俊 (2020)、「特集「新型コロナと情報」：新型コロナの偽情報はなぜ拡散するのか」、情報玉手箱（名古屋大学情報学部・大学院情報学研究科） <http://tamatebako.i.nagoya-u.ac.jp/3176/> (2023/05/24 閲覧)。
- ・ 山口真一 (2022)、「フェイクニュースの研究：第 5 回「自分が信じたい陰謀論」に騙される」、Humony International。 <https://humonyinter.com/column/sns/sns-05/> (2023/05/24 閲覧)。
- ・ 河野太郎(2021)、「ワクチンデマについて」、衆議院議員 河野太郎公式サイト。 <https://www.taro.org/2021/06/ワクチンデマについて.php> (2023/06/14 閲覧)。
- ・ 山本龍彦 (2022)、「第 4 章 デジタル空間と言論の自由」、鳥海不二夫・山本龍彦『デジタル空間とどう向き合うか——情報的健康の実現をめざして』、日経 BP、91-155 頁。
- ・ 総務省（プラットフォームサービスに関する研究会）(2023)、「偽情報対策に係る取組集 ver1.0」、総務省。 [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000868124.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000868124.pdf) (2023/06/14 閲覧)。
- ・ 立岩陽一郎・楊井人文 (2018)、『ファクトチェックとは何か』、岩波書店。
- ・ 藤代裕之 (2021)、「ファクトチェックが汚染を引き起こす」、藤代裕之編著『フェイクニュースの生態系』、青弓社、157-194 頁。
- ・ 耳塚佳代 (2021b)、「汚染とメディアリテラシー」、藤代裕之編著『フェイクニュースの生態系』、青弓社、226-255 頁。
- ・ 谷川嘉浩・朱喜哲・杉谷和哉 (2023)、『ネガティブ・ケイパビリティで生きる——答えを急がず立ち止まる力』さくら舎。
- ・ シネマンドレイク (2023)、「反トランスのレトリック解説とメディアの問題【トランスジェンダーと陰謀論②】」、シネマンドレイク。 <https://cinemandrake.com/transgenderism-conspiracy-theory2> (2023/06/16 閲覧)。